4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示す証明書等を作成し、提出期限までに提出しなければならない。提出された証明書等を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: FUJITA Masato, Obligating officer Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice.
⑵　Classification of the products to be procured: 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Mobile computers and other equipment 1 set
⑷　Delivery period: The period will be specified later.
⑸　Delivery place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Manufacture of products", "Sale of products" or "Offer of services, etc." in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026, 2027. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　19 January 2026
⑻　Contact point for the notice: MORIAI Tomoya, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1—1—1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100—8977 Japan. TEL 03—3580—4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和７年12月17日
支出負担行為担当官
大阪出入国在留管理局長　本針　和幸
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　27
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
①　大阪出入国在留管理局庁舎で使用する電気
予定契約電力　369kW
年間使用予定電力量　1,241,500kWh
②　茨木法務総合庁舎で使用する電気
予定契約電力　236kW
年間使用予定電力量　1,548,900kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　令和８年４月の計量日から令和９年４月の計量日前日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　上記⑵の物品について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、D等級以上に格付けされた者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒559—0034 大阪府大阪市住之江区南港北１丁目29番53号　大阪出入国在留管理局会計課施設係　大西恭ノ介　電話06—4703—2164
⑵　入札説明書の交付方法　上記⑴の場所及び電子調達システムにて公告日から交付する。
⑶　入札書の提出期限及び提出場所　令和８年２月12日17時00分　大阪出入国在留管理局会計課又は電子調達システム
⑷　開札の日時及び場所　令和８年２月13日10時00分　大阪出入国在留管理局４階入札会場又は電子調達システム
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格を有することを証明する書類を入札説明書等で示す期限までに上記３⑴の場所へ提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MOTOHARI Kazuyuki, Obligating officer Director of Osaka Regional Immigration Services Bureau.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased:
①　Electricity to be used in Osaka Regional Immigration Services Bureau; Estimated annual consumption etc 369kW, 1,241,500kWh
②　Electricity to be used in Ibaraki legal affairs synthesis Government building; Estimated annual consumption etc 236kW, 1,548,900kWh
⑷　Delivery period: From measurement date in April 2026 through the day before the measurement date in April 2027
⑸　Delivery place: As shown in the tender explanation.